



## 世界の有力大学の国際化の動向〈最終回〉 アジア大洋州の大学

# アジア大洋州の大学の 国際化と日本への提言

船守美穂 東京大学 国際連携本部特任准教授

「世界の有力大学の国際化の動向」の最終回となる今回は、アジア大洋州の大学の国際化の取組みを紹介し、日本・アジアへの提言で結びたい。

### 小国であるからこそその国際化

淡路島ほどの大きさの国土に、480万人足らずの人口。しかも、そのうちの1/4が外国人居住者。それがシンガポールである。

シンガポールはマレー半島の南端に位置する島嶼で、その基本的な性格は漁村であった。その地理的な重要性から貿易の要衝としてその時々の支配者によって利用され、マレー人や華僑、インド人などが移り住んだが、「シンガポール」国家あるいは民族としての自意識があった訳ではない。マレー半島の一部として発展し、イギリスの植民地支配下からもマレーシア連邦の一部として抜け出した。しかし、マレー人を優遇しようとするマレーシア政府とシンガポールで多数を占めていた中華系住民とが対立。1965年にマレーシア連邦から追放され、誕生してしまった都市国家である。

そのようなわけで、シンガポールはマレーシア連邦から分離独立した直後、自身には特別な資源も産業もなく、マレーシアの経済的な後ろ盾も共同市場もなく、孤立無援の状態であった。国家として存続するには、国外から資本を誘致し、経済活動を生み出すほかない。そのような着想でシンガポールを国家としての軌道に乗せ、後には、韓国、中

国、香港と共に「アジア四小龍」の一つに数えられるほどにまで成長させたのが、リー・クアンユー初代首相である。

シンガポール貿易産業省のホームページを見ると、シンガポールを様々なサービスのハブとして位置づけようとしているのが分かる。同省内に設置された経済再生委員会(ERC)には、シンガポールを「アジアをリードする世界水準のサービスプロバイダー」に成長させるために、「世界の校舎」構想、「健康・介護サービスハブ」、「アジアのファイナンシャルセンター」、「デジタルハブ」、「世界の貿易ハブ」、「世界経済に結合したロジスティクスハブ」などの小委員会が設置されている。シンガポールの教育ハブ戦略は日本の大学関係者によく知られているが、この構想はシンガポールの国家戦略の一環である。

「世界の校舎」構想(Global Schoolhouse Concept)というのは、シンガポールを世界の教育ハブとして位置づけ、既に滞在している留学生に加え、10万人の私費留学生および10万人の幹部研修生を受け入れようという構想である。2001年に提案された。高等教育および幹部研修が構想の中心にあるが、寄宿舎も含む大学準備教育やeラーニングなども視野に入れている。国外の優れた大学やシンガポールに進出している企業などを活用することを提案している。

### 自身より優れた大学を誘致し、ポテンシャルを高める

シンガポールのやり方がうまかったのは、どうせ国外の

知的資源を利用しなければいけないのであれば、可能な限り優れた大学を誘致しようと、世界トップ水準の大学・教員にターゲットを定めたことである。この結果、シンガポールには、MIT、シカゴ大学、上海交通大学、ウォートン大学、ジョン・ホプキンス大学、INSEAD、ミュンヘン工科大学、インド工科大学ボンベイ校、早稲田大学など、20近い名だたる大学が進出している。

シンガポールには2つの強みがあった。1つは、地理的に「アジアへの玄関口」となりえたこと、もう1つは、イギリス植民地支配下にあったため「英語」が普及していたことである。アジアそして中国が大きく発展していることが、シンガポールの強みを際立たせることになった。欧米の大学はアジアへの進出にあたり、英語が通用し、また、政府が協力的で各種規制や制度設計において柔軟な姿勢を示すシンガポールを足がかりに選ぶ。

シンガポール国立大学とナンヤン工科大学、MITによる「シンガポール-MIT アライアンス(SMA)」がある。工学系の分野を中心とする修士および博士プログラムを共同で運営する。比較的初期に形成され、日本でもよく取り上げられたから知る人も多いであろう。シンガポールの大学の工学部の実力を評価して欲しいと、1997年にシンガポール政府がMITに依頼し、その流れのなかで国際連携を形成するに至った。シンガポール政府が全面的に資金援助をしている。

シンガポールが誘致に熱心で、MITはお付き合い程度なのであろうと思っていた。ところが、MITで担当の教員にインタビューしたところ、MIT側も熱心であるのに驚かされた。1) アジアへの進出の足がかりになること、2) シンガポール政府の財政面、施設・設備等の面における全面的支援を得られること、3) 当時、世界でも導入の事例が少なかった「遠隔教育」を実地で実験できることなどが魅力であったという。また、実際に教育プログラムを運営したところ、優秀な学生が集まったことも、MITにとって大きな魅力となった。MITは教育・運営面の協力のみで、学位はシンガポール側の大学のみであった修士プログラムも、6年を経て、二重学位プログラムへと昇格し、さらに、PhDプログラムまで開始した。

シンガポールには留学生がどの程度いるのであろう。シンガポール政府は、留学生数を公表していない。教育省

でインタビューしたところ、「国家戦略なのに、手の内をばらすはずがないだろう」と言われてしまった。といっても、シンガポールには大学は3つしかない。各大学のホームページを確認したところ、学部は1万737名(21.2%)、大学院は7763名(47.0%)であった。留学生の出身地域までは公開されていないが、シンガポール国立大学でインタビューしたところ、シンガポールの人口構成に対応して、中国、台湾、マレーシア、インド、パキスタン、そして周辺国である東南アジア諸国からの学生が多いとのことであった。

シンガポール国立大学は世界大学ランキング30位以内に入るし、世界の教育ハブとまではいかないまでも、大変優れたアジアの教育ハブである。シンガポール政府の思惑は達成できたといえるのではないか。

### 世界経済と連結するための国際化

シンガポールが世界で下から20番目ぐらいの小国であれば、オーストラリアは上から6位の大国である。人口は2100万人強と国土面積からすると少なく、外国人居住者はシンガポールと同様、約1/4を占める。国土面積はアメリカの4/5もありながら、人口規模もGDPから見る経済規模も1/14程度である。しかも、他の大陸から遠く離れた南半球に位置し、世界の経済活動から切り離され、忘れられた存在になりがちである。

オーストラリアにとって国際連携、特に世界の人が渡航してきてくれる観光と留学は、世界の人の営みに自身をつなぎとめる重要な手段である。主要な輸出品目である石炭や鉄、金で外貨は入ってくるが、経済的な営みをする肝心の人間が国内にいないのでは、何も始まらない。

オーストラリアでは政府の強力なバックアップのもと、教育産業が輸出品目第3位にまで成長した(図表1)。2006/07年度までは僅差で観光・旅行が3位、教育サービスは4位であったのだが、07/08年度に観光・旅行が伸び悩み、教育サービスが3位に踊り出た。輸出とあるが、オーストラリア国内で提供する教育(Onshore)と国外で提供する教育(Offshore)の双方を含む。国外で提供する教育を受ける学生数は総留学生数の約1/4である。

教育サービスは主に中国、インド、韓国、タイ、マレーシアなどのアジア諸国に輸出されるが、高等教育だけが輸出の

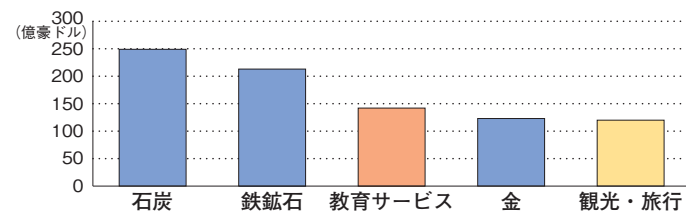


対象ではない。非英語圏の諸国に対しては、「留学生のための英語集中コース(ELICOS)」もサービスの対象であり、また、職業教育・研修などもインド、ネパール、中国などの諸国を中心に需要がある(図表2)。

オーストラリアが売りとするのは、英語圏であること、学費が米・英よりは安価なこと、そして、気候・自然と安全・安心である。留学生を獲得したい一義的な理由は収入であり、次に国際的な人的ネットワークを形成することである。これらを通じて、オーストラリアは世界の一角であり続けることができる。留学生は優秀であるのに越したことはないが、それは第一の目的ではない。

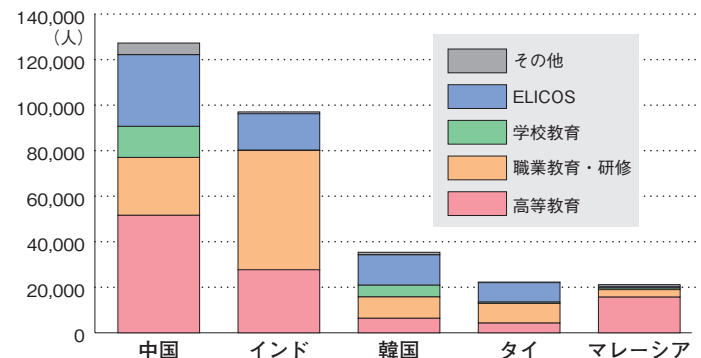
オーストラリア国立大学は豪州有数の大学で、世界大学ランキングでも20位以内に入る。しかし、ここでインタビューをしたときも「私たちはハーバードやオックスフォード、ケンブリッジと張り合うつもりはない。競争するより協調の方が戦略上、有効。我々は留学生に空港への送迎サービスや宿舎も含め提供し、留学生が安心して本校に来てくれれば十分」と明言された。オーストラリアでは政府が高等教育支出を負担しきれなくなり、1989年に学費を導入。その2年後に留学生に対しても学費全額徴収が認められ、留学生の受入が大学の収入の拡大につな

図表1 オーストラリアの主要輸出品目の輸出高(2007/08年度)



(出典) 豪・外務通産省「オーストラリアにおける貿易構成」(2007-08年度)

図表2 オーストラリアの主要5カ国の留学生数(2007/08年度)



(出典) 豪・外務通産省「オーストラリアにおけるサービス関連貿易」(2007-08年度)  
[注] ELICOS (English Language Intensive Courses for Overseas Students): 留学生のための英語集中コース

がることとなった。今では留学生はオーストラリアの高等教育人口の2割を占める、なくてはならない存在である。



人口4800万人余りのアジアの国。日本の隣国、韓国である。日本と古くから交流があり、地理的に近いこともあって、韓国は日本から見ると親近感のある国である。西洋の言語とかけ離れた母語を有し、文化的にも政治・経済的にも西欧への距離感は日本と同程度。国際化に際して直面する課題も同様だろうと想像する。実際、ソウル国立大学校でインタビューをすると、事務体制における国際化の遅れや国際発信の強化の必要性など、日本の大学で聞くのと同じような問題を抱えていることがわかる。

にもかかわらず、国際化に関連して韓国の有力大学が打ち出す政策は、日本人の目から見て驚くほど大胆である。

「韓国の早稲田大学」としばしば形容される高麗大学は、「Global KUプロジェクト」のもと2010年までに全科目の50%を英語化する目標を立てた。英語による開講科目は2008年にすでに、学部38%、大学院34%に達している。韓国科学技術学院(KAIST)は「グローバル化計画」を掲げ、

2011年までに世界大学ランキング10位以内に入ることを、2010年までに外国人教員の割合を15%に高めること、学部の全科目を英語に移行することなどを目標として定めた。2007年春学期から学部1年次の開講科目は全て英語で行われている。韓国の最高学府であるソウル国立大学校は明確な目標を立てていないものの、すでに講義の12.4%(学部9.7%、大学院19.5%)が英語で行われている(2008年)。しかも、英語の講義を受講した場合は、通常3単位のところ、4単位を付与する。

学生が英語の講義に付いていけない、教室で教員も学生も寡黙になりがち、などの事例が報告され、英語による授業について賛否両論は聞かれるものの、「決まったからにはやるしかない」と教員、学生一丸となって目標に向かって邁進しているという。

なぜ、ここまで国民を挙げて熱意をもって国際化に取り組めるのか。日本であれば政府のかけ声があっても国民側には「英語はできた方がいい

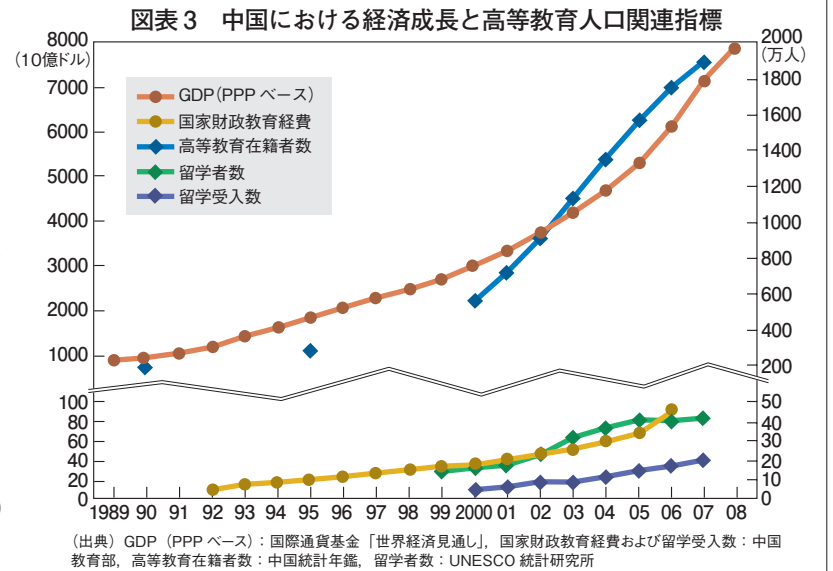
のだからなあ」といった漠然とした思い程度しかないから、なかなか力強い動きにはならないのに。

正解は分からない。しかし、筆者の勝手な憶測では、韓国の経済規模と社会における成功のチャンスに依るのではない。韓国の人口規模は日本の2/5もあるのに、経済規模は日本の約1/4である。韓国国内だけでは十分な活躍の場が用意しきれないのかもしれない。また、韓国は1965年以降、10年間で国民総生産(GNP)が14倍にもなる「漢江の奇跡」とも呼ばれる驚異的な経済成長を遂げ、2000年には日本の政府開発援助(ODA)の被援助国から卒業。現在ではGDP世界15位にまで成長した。が、逆に言えば、今まだ現役の世代が、韓国が先進国に大きく遅れていた時代を知っているのである。「努力しないと先進国に追いつけない。そのためにはまず、欧米先進国の技術、知識を吸収しなければならない。そしてそれには『英語』が第一のパスポートになる」ということを身をもって感じているからこそ、英語教育に熱が入るのではないのか。

さらに、韓国は中国と日本という2つの大国に挟まれ、北朝鮮とも隣接し、絶えず政治的な緊張のなかにある。近隣アジア諸国の外に逃げ場を確保しておく必要性を、国民の一人ひとりが潜在的に感じているのかもしれない。

韓国のエリート層は米国など国外の大学院に進学する。ソウル国立大学校の元国際担当副学長に聞いたところ、同大学の大学院には国内他大学出身者が進学してくる。同大学の教員は米国を中心とする国外の博士号取得者だ。つまり、韓国はまだ自国で高等教育人材を再生産するに達していないのである。韓国の大学院レベルの教育は国外にまだ大きく依存している。過度にも見える英語教育の強化はその一つの表れであろう。

韓国の英語へのシフトは吉と出るか、凶と出るか。世界そして学術界における公用語が英語となりつつある今、英語へのシフトは一時的には韓国の高等教育レベルを下げることが長い目でみたら成功を生むかもしれない。しかし、韓国の初等中等教育が韓国語で行われている以上、高等教育の教授言語を英語に移行しても初等中等教育段階と高等教育段階との間に常にギャップが存在し、うまくいかな



(出典) GDP (PPPベース): 国際通貨基金「世界経済見通し」、国家財政教育経費および留学受入数: 中国教育部、高等教育在籍者数: 中国統計年鑑、留学生数: UNESCO 統計研究所

い危険性も高いのではないのか。



21世紀初頭に世界で最も発展するであろう国。中国である。成長率が高いだけではない。規模が巨大であるため威力がある。人口だけとでも13.5億人と世界の1/5を占める。

中国が文化大革命を経て市場経済体制への移行を決定し、1978年に開放政策を打ち出してから、中国の経済は急成長。1990年から2007年の間でGDPは8倍近くに拡大した。高等教育在籍者数もそれに伴い、1990年の206万人から2007年には1885万人と9倍に膨れあがり、まだ拡大を続けている。同時に、政府が1993年に「中国教育改革・発展要項」を通じて高等教育機関の管理・運営権を大幅に緩和したことから、民営大学や国公立大学経営の民営の独立学院など質保証もおぼつかない高等教育機関が雨後の竹の子のように誕生した。しかし、それでも1億人以上いる高等教育人口を収容しきれないのである。高等教育機関への進学率は2007年に23%となったが、他の先進諸国の高等教育進学率が概ね6-8割であることを考えると、まだ序の口であろう。

このような高等教育の急拡大を政府はどのように支えるのか。国家財政に占める教育経費は1992年の867億元から2006年の9815億元へと11倍以上に拡大した。中国の経済は毎年10%前後の成長をしており、税収もそれに



比例して毎年増えている。日本のように毎年の予算編成でスクラップ・アンド・ビルドに頭を悩ます必要はない。毎年、純増する予算で教育基盤経費を追加投入し、さらに、重点政策を打ち出していけばよいのである。

大学の国際化に関連しては「211工程」や「985工程」、「111工程」など少数の大学と学科に対して重点的に資金配分する重点化戦略や、大学院生や研究者、西部地域人材などを国外に派遣する人材派遣政策、そして、国外から優秀な研究者を招聘したり、共同研究や学術交流目的の短期帰国を支援したりする「長江学者奨励計画」、「春暉計画」、「百人計画」、「留学人員創業園」などの人材呼び戻し政策などがある。いずれも潤沢な純増分の予算で次から次へと打ち出され、大学や研究者、留学生に配分されている。

中国人留学生総数は把握されているだけで42万人(2007年(「ユネスコ統計」))。これは世界の留学生総数の約16%にあたり、非常に多く見える。中国人留学生は世界に溢れており、仏・ソルボンヌ(パリ第3大学)では「中国人留学生の侵略だ(It's an invasion!)」という声さえあった。しかし、中国人の国外留学比率は1.9%である。背後にはその50倍の規模の高等教育在籍者が控えている。ちなみに、中国の留学比率は日本の1.2%よりは多いものの、韓国の3.1%には及ばない。

中国が受け入れる留学生は19.6万人(2007年)、中国教育部の速報によると2008年は22万人超。前年度の12%増である。日本で受け入れている留学生12.6万人(留学者比率3.1%)と比較すると、これも非常に多く感じられる。しかし、中国に在籍の高等教育人口から見たら、これは1%に満たない。なお、2008年度実績の詳細は手元にないが、

図表4 各国主要指標と高等教育関連指標

	日本	韓国	中国	シンガポール	オーストラリア	イギリス	フランス	ドイツ	米国
人口総数(万人)	12,716	4,833	135,331	474	2,129	6,203	6,234	8,217	31,908
国土面積(km <sup>2</sup> )	377,835	98,480	9,596,960	693	7,686,850	244,820	547,030	357,021	9,372,615
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	337	491	141	6,835	3	253	114	230	34
高等教育人口(万人)	695	339	11,071	—	144	400	392	499	2,174
高等教育在籍者数(万人)	403	321	2,535	18	108	236	218	—	1,776
高等教育進学率(%)	58.1%	94.7%	22.9%	—	75.1%	59.1%	55.6%	—	81.7%
外国への留学者数(千人)	55	105	421	18	10	24	54	78	50
外国への留学率(%)	1.2%	3.1%	1.9%	11.3%	1.0%	1.1%	2.5%	—	—
留学生受入数(千人)	126	32	196	—	212	351	247	207	596
留学生比率(%)	3.1%	1.0%	—	—	19.5%	14.9%	11.3%	—	3.4%
GDP(為替レート/億ドル)	4924	947	4402	182	1011	2674	2674	3668	14265

(出典)人口総数:国際連合「世界の人口推計」(2008)、国土面積:CIA World Factbook(2008)、人口密度:推計、高等教育関連指標:UNESCO統計研究所(2007)、GDP:国際通貨基金「世界経済見通し」(2008) 【注】中国の留学生受入数については、中国教育部発表のデータ(2007)を使用。

2006年度実績によると、留学生送り出し上位5カ国は韓国(5.8万人)、日本(1.8万人)、米国(1.2万人)、ベトナム(0.7万人)、インドネシア(0.6万人)で、分野別に見ると中国語学習者が9.9万人、全体の6割に上る。

急増する中国からの論文投稿。しかし、英文はおろか論文の構成のイロハもできていない論文の投稿に頭を悩まし、学術雑誌の大手出版社であるエルセビア社は、論文の書き方セミナーを中国で無償提供し始めた。

中国はまだ成長途上である。中国が世界に及ぼす影響はこれからますます拡大するであろう。しかし、「国際化」というレンズで世界から見える中国の動きは氷山の一角である。中国国内では世界の1/5もの人口による諸活動が行われていることを忘れて、中国の動きと威力を見誤るであろう。

### 各国固有の条件の国際化

世界主要国の有力大学の国際化の動向を紹介した。どの国、大学も、それぞれの立地、人口、歴史、言語等の条件に応じた国際化の取組みをしている。

小国シンガポールは国際連携をしていかなければ国が存続できないため、国際化が最も進んでいる。南半球で世界から孤立しないため、国外から人を呼び込みたがるオーストラリア。英・オックスブリッジは、英語圏の大学であるがゆえに、巨大な大学基金をバックに優秀な教員を囲い込む米国の有力私立大学との競争に晒されている。ドイツ、フランスの大学は英語が世界の共通語となりつつあるなか、ヨーロッパの学生の獲得に必死である。アメリカは9.11

以降、米国単独主義が批判を受け、米国市民の国際的リテラシーを向上させるために、毎年、学部生100万人に海外経験させることを決定した。

日本とは言えば、人口規模世界10位、人口1.27億人をおおそく満たすことができる。しかも、島国であるから内部充足型になりがちである一方、世界2位の経済大国でもあるから、国内に不足するものは輸入すれば良い。国際化が進んでいないのはこうした人口規模、地理的条件、そして国の豊かさに起因する。最近の学生は、旅費があっても国際会議に行きたがらない、留学に消極的等の声が聞かれるが、それは、日本が豊かであるから海外に出て行く必要性を肌で感じないのである。海外の方が先進的で、そこで学んだ方が将来のためになるということが明らかであれば、多少の困難があっても海外に飛び出ていくはずだ。

イギリス人で、日本に来る前に欧州やアジアなどの複数の国に滞在経験のある大学教員に、日本における滞在について聞くと、「英語が十分に通じなくて若干の不便はあるけど、日本は生活するのに素晴らしく快適な国である。社会基盤は整っているし、街はきれいだし、文化もある。電車は時刻通り来るし、食品を含め生活に必要なものは全て手に入る。人も親切で穏やかだ。ちょっとした隠れ家を探し当てた気分だね」とのことであった。日本はどうやら外国人にも快適に感じられるらしい。

### 日本の国際連携強化へ向けて

とはいっても、日本にも少子高齢化が迫りつつある。2008年現在、生産年齢人口(15~64歳)は8230万人いるが、2030年には6740万人になると推定されている。約2割減であり、ここまでは75歳までを労働人口に繰り入れることでどうにか補えるかもしれない。しかし、2050年には4930万人になると推定されている。生産年齢人口4割減では、さすがに影響が出る。シンガポールやオーストラリアのように、徐々に国際依存度の高い社会に移行していくしかないであろう。

今の日本は、足りなくなったものから順に海外から補う傾向にある。食料品然り、安い労働力と土地を求めて海外に進出する工場然り、国内地方への花嫁や看護師、町工場

の労働者然りである。政府は国際化を進めなければ、海外から労働力を導入しなければなどと頭を悩ませているが、いずれ国内に不足ができれば海外に求めるであろうから、海外依存度は心配しなくても自然に高まる。日本は生活水準の高い魅力のある国だから、人口が縮小して外国人の入る余地が増えれば、人はいくらかでも流入してくる。

しかし、どうせ海外依存度を高めるのであれば、今のようなし崩し的な形ではなく、シンガポールのように、国のポテンシャルが上がるような賢い依存度の高め方をしたいものである。日本は天然資源に乏しく知的資源で活路を見いだしていかなければいけないのだから、できれば大学関係者など高度知の人材を海外から多く受け入れ、日本に定着してもらいたいものだ。その子弟にも日本で育てて日本の大学に進学し、日本の社会を支える人材に育ててもらいたい。人材は国の力である。

現在、外国籍の教員・研究者の子弟のためのインターナショナルスクールなど良質な外国人学校が少ない、といった議論がなされている。しかし、これは外国籍の教員・研究者が帰国することを前提とした論である。これらの人材に日本に定着してもらうことを想定するのであれば、もう少し違う社会整備がなされるのではないか。たとえば、有名進学校に外国人特別枠を設けることはできないのか。日本の学校や外国人学校で学ぶ外国籍の生徒や帰国子女を対象に、日本の大学への特別編入枠を作れないのだろうか。これらの子弟が日本に定着することを前提とすれば、初等中等教育段階から外国人のための日本語教育を国家プロジェクトとして整備することもできる。

日本の強みは、21世紀に最も発展するアジア地域に位置する最も先進的な国である、ということである。21世紀に発展するであろう中国を中心とするアジア諸国と連動して発展していける可能性を、先進国の中で最も有している。政治・経済・文化の関係が緊密であればあるほど、日本はアジア諸国とともに発展していく。

我々、大学関係者ができること。それは、来る国際依存度の高い社会に向けて、アジアを中心とする多くの諸国との、友好的で継続性のある人間関係を形成する場を提供し、発展させることである。自身の強みとポテンシャルを認識して、日本の発展と、アジア諸国を中心とする世界との平和的な発展をリードしていきたいものである。 ■